

備前市事務事業評価表

事務事業名	消防施設管理事業		コード	消防防災係
			01-04-02-01	担当者 中島和久
事業実施期間	平成17年～		電話	64-1809
総合計画 事業（政策）体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目	安全で安心して暮らせるまちづくり		
	小項目	消防・防災		
	施策	消防施設管理事業		

事業について	
目的	災害に対処し、消防活動に必要な施設を整備することにより、災害による被害を軽減することを目的とする
対象 (誰のために)	被災住民
内容	防火水槽、消火栓、消防車両、可搬ポンプなど消防資機材の整備

事業の結果			
実施項目	17年度		
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
消火栓の新設	3 基		
防火水槽の新設	2 箇所		
可搬ポンプ	1 台		
既設の消火栓	488 基		
既設の防火水槽	262 箇所		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	14,740	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	2,600	受益者負担		人件費		受益者負担	
	市債		市債		市債		市債	
合計	17,340	一般財源等	17,340	合計	0	一般財源等	0	

必要人員	0.30	人
結果指標①	結果指標名	消火栓の新設
	結果指標量	3
	単位	基
	対前年比	—
	事業費	1,205,000 円
	単当たりコスト①	401,667 円
結果指標②	結果指標名	防火水槽の新設
	結果指標量	2
	単位	基
	対前年比	—
	事業費	8,491,000 円
	単当たりコスト②	4,245,500 円

00411:
消火栓1,024千円と防火水槽7,218千円=8,242千円に占める事業費割合に人件費2,600千円を按分して事業費を算出
①2,600*(8,242/14,740)=1,454千円(指標①及び②に占める人件費額)
②1,454*(1,024/8,242)=181+1,024=1,205千円(消火栓事業費)

00411:
①1,454-181=1,273+7,218=8,491千円(指標②に占める事業費)

事業の成果			
成果指標名	消防水利数	式又は説明	消火栓(491)、防火水槽(264)の消防水利数
	17年度		
成果指標量	755		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	770	到達目標年度	平成20年度

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等：消防法令
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

課題認識
火災による被害を最小限度に抑えるため、消火栓等の消防水利や消防ポンプ等の整備を図ることは当然である。

消火栓3基、防火水槽2箇所を新たに設置したが、防火水槽は消火栓に比べ設置にかかる費用が高いため、設置にあたっては、周囲の水利状況を判断して行った。

防火水槽については、水利不足の解消並びに震災時の消火栓の代替として有効に活用できるよう設置する。消火栓についても増設して水利不足の解消を図り、消火活動の迅速化を図った。

総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 消火栓、防火水槽などの消防施設は、火災からの被害を減災する施設であることから、その整備及び維持管理は重要な業務である。消防車両、可搬ポンプなどの消防資機材の更新は概ね順調に配備することができているが、今後も必要に応じて整備することが必要である。	評価区分 <A~E> C
------	--	---------------------------

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	3	結果指標量②	1
目標値	760		

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	地域の実情に応じた消防水利の設置	平成18年度以降	自然水利、ため池などの水利の活用を図ることによりコスト削減が望まれる。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である結果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。